

03-01-02-235 障がい者自立支援推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画、第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、事務が円滑に行えるようシステム開発や障害支援区分認定審査会の運営を行った。また、平成20年度から介護給付サービス、訓練等給付サービス及び自立支援医療について、本事業に一本化。平成22年度から嘱託職員報酬等(精神保健福祉士分)及び補装具費に関する経費については本事業において計上。平成24年度から法改正に伴う児童福祉法等に基づくサービス費、法外作業所の法内化に伴うサービス費を新たに計上した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和2年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び児童福祉法に基づき、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な支援を総合的、計画的に行い、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。 (目標については個別に記載)	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,085,083 千円	3,360,713 千円	3,561,078 千円	3,819,798 千円	3,935,807 千円	
事業にかかる実コスト	3,167,623 千円	3,441,792 千円	3,639,288 千円	3,899,872 千円	4,009,304 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,372,164 千円	1,504,913 千円	1,654,238 千円	1,685,946 千円	1,650,499 千円
	都支出金	927,560 千円	1,001,582 千円	1,053,808 千円	1,096,591 千円	1,127,696 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	599 千円	0 千円	12,000 千円	3,000 千円
	一般財源	785,359 千円	853,619 千円	853,032 千円	1,025,261 千円	1,154,612 千円
間接経費						
職員人件費	82,540 千円	81,079 千円	78,210 千円	80,074 千円	73,497 千円	
《従事人員数》	8.92 人	9.20 人	9.31 人	9.33 人	8.78 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	個別に記載。令和2年度決算額には、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を含む。
------	--

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

障害福祉サービス給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画、第1期障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、介護給付費、訓練給付費等の支給を行う。平成24年度には法改正に伴う、児童福祉法に基づくサービス等の事業費及び、心身障がい者(児)通所訓練等事業の法外作業法内化に伴い事業を見込んだ。平成25年度には難病患者の方が障害者総合支援法の対象となること、指定特定相談支援事業所による計画相談支援給付費等も計上した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び児童福祉法に基づき、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者が安心して暮らせる社会の実現を目指す。 障害福祉サービスの提供を障がい者に対して円滑に行う。
予算の執行方法	利用者から申請を受け、支給決定及び受給者証を交付。サービスは利用者が事業所と契約を結び、利用。事業所はサービス提供に基づき介護給付費・訓練等給付費を東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という)へ請求し、市から国保連へ支払った。
事業の成果	障がい者にとって必要なサービス量の支給。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,700,744 千円	2,978,755 千円	3,111,578 千円	3,291,422 千円	3,460,942 千円	
事業にかかる実コスト	2,740,256 千円	3,024,054 千円	3,155,849 千円	3,336,308 千円	3,504,722 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,230,485 千円	1,387,040 千円	1,543,814 千円	1,579,941 千円	1,556,770 千円
	都支出金	738,241 千円	827,570 千円	875,934 千円	912,982 千円	938,569 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	732,018 千円	764,145 千円	691,830 千円	798,499 千円	965,603 千円
間接経費						
職員人件費	39,512 千円	45,299 千円	44,271 千円	44,886 千円	43,780 千円	
〔従事人員数〕	4.27 人	5.14 人	5.27 人	5.23 人	5.23 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定人数	目標	1,530人	1,590人	1,700人
		結果	1,563人	1,629人	-
成果指標 (アウトカム)	受給者数	目標	1,530人	1,590人	1,700人
		結果	1,563人	1,629人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

障がい者日中活動系サービス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画、第1期障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度に開始した新体系移行支援事業補助金について、東京都の東京都区市町村包括補助事業の再構築により、障害者日中活動系サービス推進事業となり、平成23年度から、心身障がい者(児)通所訓練等事業から障がい者自立支援推進事業へ整理した。 家賃補助については新体系移行後も事業者の安定的運営を図ることを目的に、平成21年度から3ヶ年のみの補助としてきたが、平成24年度から4年目を以降も一部補助することとした。令和元年10月に学校跡地から西永山福祉施設に移転した4つの事業所については、新体系移行前から事業実施していたことを勘案し、補助対象とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業等の運営に要する費用の一部を補助することにより、事業所等の安定的運営を図り、障がい者の福祉を向上させることを目的とする。また、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業等に対し、その経費の一部を補助することにより、在宅心身障がい者(児)の自立更生の促進を図ることを目標とする。
予算の執行方法	障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業等に対し、運営費の一部を補助金交付要綱に基づき、補助基本額・メニュー選択式加算額・障害者雇用等加算額・家賃補助額の合計額を、予算の範囲内において交付した。
事業の成果	在宅心身障がい者(児)の自立更生が促進された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	128,383 千円	126,366 千円	136,731 千円	139,454 千円	141,957 千円	
事業にかかる実コスト	129,864 千円	127,335 千円	138,243 千円	140,913 千円	143,380 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	117,624 千円	115,607 千円	125,970 千円	127,104 千円	127,817 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,759 千円	10,759 千円	10,761 千円	12,350 千円	14,140 千円
	間接経費					
職員人件費	1,481 千円	969 千円	1,512 千円	1,459 千円	1,423 千円	
「従事人員数」	0.16 人	0.11 人	0.18 人	0.17 人	0.17 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	22施設	23施設	22施設
		結果	23施設	23施設	-
成果指標 (アウトカム)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	22施設	23施設	22施設
		結果	23施設	23施設	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	-

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

自立支援医療費助成（育成医療）事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域主権戦略大綱に基づき、平成25年度から、育成医療の支給の認定及び育成医療費の支給事務が東京都から権限移譲され、市の事業となった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障害者総合支援法に基づき、身体障がい児に医療を給付し、その障害を除去し、又は軽減することにより、日常生活能力を取得させる。
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力の取得。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,699 千円	955 千円	490 千円	732 千円	409 千円	
事業にかかる実コスト	1,977 千円	2,277 千円	1,750 千円	2,019 千円	1,665 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	372 千円	722 千円	372 千円	329 千円	302 千円
	都支出金	186 千円	233 千円	118 千円	179 千円	100 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,141 千円	0 千円	0 千円	224 千円	7 千円
	間接経費					
職員人件費	278 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	48人	52人	40人
		結果	45人	32人	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	48人	52人	40人
		結果	45人	32人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

自立支援医療費助成(更生医療)事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	更生医療給付事業等が、平成18年4月から障害者自立支援法のもと、自立支援医療給付となった。また、平成19年3月診療分から生活保護の人工透析者も自立支援医療(更生医療分)の対象者となった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障害者総合支援法に基づき、障がい者における身体の障害を除去・軽減するための更生医療に対し、その医療費を給付する。その障害を除去・軽減することにより、日常生活及び職業能力を回復させる。
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力及び職業能力の回復。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	157,912 千円	138,414 千円	135,905 千円	143,787 千円	132,527 千円	
事業にかかる実コスト	158,837 千円	139,736 千円	137,165 千円	145,074 千円	133,783 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	77,796 千円	78,933 千円	69,188 千円	72,705 千円	71,875 千円
	都支出金	38,898 千円	39,466 千円	34,594 千円	36,352 千円	35,937 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	41,218 千円	20,015 千円	32,123 千円	34,730 千円	24,715 千円
	間接経費					
職員人件費	925 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	912人	912人	948人
		結果	647人	651人	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	912人	912人	948人
		結果	647人	651人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	A	A	イ	

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

障害支援区分認定事務

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害程度区分認定審査会の運営等を行う。平成26年4月の法改正に伴い「障害程度区分」が「障害支援区分」に改正された。平成28年度に地域生活支援事業市町村事業任意事業の対象事業から障害支援区分認定事務が外れたことにより、全財源が一般財源となった。それに伴い、郵便料及び食糧費等を見直し削減した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障害福祉サービスの必要性を明らかにするために障がい者の心身の状態を総合的に表す「障害支援区分」を中立・公正な立場で専門的に判定する。 障害福祉サービスの提供を円滑に行う。
予算の執行方法	区分認定に係る医師意見書作成料、調査の際の面接旅費及び審査会委員への報酬及び新任委員が研修に出席する際の費用弁償(交通費・日当)について支払いを行った。
事業の成果	障害福祉サービスを円滑に提供するための個々の状況に応じた障害支援区分の決定。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	2,689 千円	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円	2,885 千円
事業にかかる実コスト	7,038 千円	8,511 千円	7,742 千円	7,364 千円	7,322 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,689 千円	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円
	間接経費				
職員人件費	4,349 千円	5,376 千円	4,536 千円	4,549 千円	
《従事人員数》	0.47 人	0.61 人	0.54 人	0.53 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	障害支援区分認定該当者	目標	283人	283人	354人
		結果	226人	199人	-
成果指標 (アウトカム)	障害支援区分認定該当者	目標	283人	283人	354人
		結果	226人	199人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	-

サブカルテ (2年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

補装具費支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年施行の障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)に基づき身体障害者福祉法による補装具の給付から補装具費の支給に制度が変更された。事業開始は平成18年10月。平成22年度には、補装具支給事業より事業に関わる経費を本事業において計上することとして見直した。平成24年10月から自己負担の独自軽減を廃止し、課税世帯は一律一割負担とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	身体障がい者の身体機能を補完し、就労その他日常生活を容易にするため補装具費の支給を行う。 身体障がい者の身体機能の補完のための補装具費の支給を行う。
予算の執行方法	利用者本人または保護者の申請を受け、市が補装具の種目・金額について決定。決定を受けた申請者は、事業者が補装具の制作を依頼。事業者が利用者へ製品を引渡した後、市は事業者より請求を受け補装具費を支払った。
事業の成果	安心・安定した社会生活の提供を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	29,315 千円	33,778 千円	40,639 千円	30,573 千円	31,972 千円	
事業にかかる実コスト	37,828 千円	41,886 千円	48,536 千円	38,640 千円	39,841 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	14,657 千円	16,889 千円	26,257 千円	15,062 千円	17,092 千円
	都支出金	7,328 千円	8,444 千円	13,128 千円	7,531 千円	8,545 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,330 千円	8,445 千円	1,254 千円	7,980 千円	6,335 千円
	間接 経費					
職員人件費	8,513 千円	8,108 千円	7,897 千円	8,067 千円	7,869 千円	
《従事人員数》	0.92 人	0.92 人	0.94 人	0.94 人	0.94 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	281件	270件	-
成果指標 (アウトカム)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	281件	270件	-

特記事項

国庫支出金、都支出金について、平成29年度までは受入額から返還金を差し引いた額を記載していたが、平成30年度から当年度の実際収入額を記載。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

<障がい者自立支援推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 障害福祉サービス給付事業

(1) 居宅系サービス 【各年度は3月から2月まで】 (単位：人、時間)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数
居宅介護 (ホームヘルプ)	330	211,580.3	371	266,187.0	332	256,627.0	299	210,193.0	288	215,424.3

(2) 入所・通所系サービス等 【各年度は3月から2月まで】 (単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者 総合 支援法	生活介護	223	231	246	250	256
	自立訓練	11	11	13	20	24
	就労移行支援	58	67	65	82	75
	就労継続支援	490	503	541	506	522
	短期入所	129	131	154	132	95
児童 福祉法	施設入所支援	87	90	86	87	89
	児童発達支援	65	102	103	94	99
	医療型児童発達支援	1	2	1	2	0
	放課後等デイサービス	242	324	422	391	407

(3) グループホーム

知的障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都内	市内	施設数	7	8	8	9	6
		利用者数	29	35	35	47	41
	市外	施設数	24	30	29	29	35
		利用者数	26	37	50	41	57
都外	施設数	4	3	3	3	5	
	利用者数	4	3	3	3	6	
計	施設数	35	41	40	39	46	
	利用者数	59	75	88	91	104	

精神障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都内	市内	施設数	2	2	2	4	4
		利用者数	8	7	5	5	11
	市外	施設数	7	8	9	11	16
		利用者数	11	10	16	13	18
都外	施設数	1	1	2	1	3	
	利用者数	1	1	2	1	3	
計	施設数	10	11	13	14	23	
	利用者数	20	18	23	19	32	

グループホーム設置状況 (多摩市内)

(単位：千円、人)

No.	区分	施設名称	事業者名	施設整備補助		定員	備考	
				交付年度	金額			
1	知的	共同生活支援事業部(リアン)	NPO法人Filo	平成17年度	1,693	7		
2		啓光ホーム石村	社会福祉法人 啓光福祉会	平成16年度	1,875	5		
3		「ふあみりあ」	社会福祉法人 時の会	平成18年度	313	4		
4		らいふ	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	—	—	4		
5		啓光ホームいずみ	社会福祉法人 啓光福祉会	平成28年度	3,000	7	平成29年5月開所	
6		みのり	NPO法人 ひまわり福祉会	平成30年度	4,739	9	平成30年9月開所	
7		啓光ホームおおぐり	社会福祉法人 啓光福祉会	平成30年度	1,500	8	平成31年1月開所	
8		レーバンスバウム	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成17年度	3,000	7		
9		ブルーメンハウス	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成23年度	—	5	平成23年8月開所	
10		SunSun馬引沢	33株式会社	—	—	9	平成31年2月開所	
11		SunSun多摩	33株式会社	—	—	8	令和2年3月開所	
12	精神	グループホーム瓜生	NPO法人 瓜生福祉会			6		
13		多摩草むら鶴牧	NPO法人 多摩草むらの会			6		
14		グループホームいいな多摩	いいなホーム株式会社			4	令和2年2月開所	
計							89	

2 自立支援医療費事業

(1) 更生医療給付執行状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更生医療給付費	給付決定者数(人)	89	86	81	83	20
	給付額等(円)	157,867,788	138,376,401	135,870,405	143,750,541	132,487,355

※令和2年度給付決定者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受給者証の有効期間が1年延長となった。そのため、再認定の者を除く、新規や治療方針変更決定者数のみ記入している。

(2) 育成医療給付執行状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
育成医療給付費	給付決定者数(人)	17	11	7	8	1
	給付額等(円)	1,642,427	937,300	472,132	718,992	401,554

※令和2年度給付決定者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受給者証の有効期間が1年延長となった。そのため、再認定の者を除く、新規決定者数のみ記入している。

(3) 手帳所持者の内訳 (身体、知的、精神)

(各年度3月31日現在) (人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体	4,177	4,236	4,286	4,339	4,221
知的	987	1,018	1,056	1,076	1,085
精神	1,366	1,440	1,502	1,623	1,730

※身体・知的の手帳について、既に転出しており転出先の自治体から更生指導台帳送付の依頼を受けていなかった身体61人、知的9人について令和元年度に整理を行った。

3 日中活動系サービス推進事業補助金

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
遊夢	6,807,000	6,807,000	6,486,800	6,807,000	6,226,000
草むらde夢(夢うさぎ)	16,685,000	12,101,000	17,319,200	11,589,000	14,386,000
コロボたま ワークセンターつくし	15,416,000	14,614,000	14,313,000	16,580,000	16,126,000
どんぐりパン	8,847,000	9,761,000	9,051,000	9,510,000	10,238,300
啓光えがお	11,951,000	12,887,000	11,948,000	12,546,000	13,466,000
ぐりーんぴーす工房	9,633,000	9,459,000	9,663,000	10,048,000	9,867,000
ちいろばの家	7,290,000	6,807,000	6,807,000	7,876,000	5,936,000
若人塾	7,460,000	6,960,000	6,960,000	10,028,483	7,800,000
あしたや	7,359,000	6,807,000	6,807,000	7,116,500	6,807,000
アートひまわり	4,080,000	1,920,000	6,366,600	5,967,000	5,677,000
工房マテリアル	2,472,000	2,767,000	3,383,000	4,197,116	5,729,000
AROMA	6,195,000	6,347,250	7,066,000	7,066,000	7,955,125
暉望(色えんぴつの家)	5,460,000	5,790,400	6,314,000	6,323,993	5,961,000
ワークセンター れすと	8,642,000	8,247,000	8,247,000	10,002,000	8,847,000
ワークス多摩(工房れすと)	7,102,000	8,247,000	8,247,000	7,102,000	8,247,000
キャンピー	679,200	679,200	679,200	693,600	699,600
しごとば&のんびりカフェ 風の家	2,305,000	3,978,000	5,686,000	5,435,000	7,117,000
E's café		2,187,400	1,387,000	170,000	32,000
くぬぎ				395,951	840,000
合計	128,383,200	126,366,250	136,730,800	139,453,643	141,957,025

03-01-02-247	地域生活支援事業
--------------	----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害者福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	個別に記載					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法第77条の規定に基づく必須事業及び市町村による選択事業を実施する。 目標については個別に記載
予算の執行方法	個別に記載
事業の成果	個別に記載

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	257,085 千円	265,073 千円	268,176 千円	281,389 千円	233,117 千円	
事業にかかる実コスト	294,376 千円	292,217 千円	296,402 千円	309,883 千円	262,499 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	63,401 千円	63,025 千円	62,647 千円	64,309 千円	60,656 千円
	都支出金	42,741 千円	39,545 千円	39,083 千円	40,201 千円	38,239 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	150,943 千円	162,503 千円	166,446 千円	176,879 千円	134,222 千円
	間接経費					
職員人件費	37,291 千円	27,144 千円	28,226 千円	28,494 千円	29,382 千円	
《従事人員数》	4.03 人	3.08 人	3.36 人	3.32 人	3.51 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
*	*	*	*	—

03-01-02-247

意思疎通支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話通訳者派遣事業は、在宅重度身体障がい者ガイドヘルパー派遣事業のうちの1事業として、昭和57年度から実施。平成18年10月に障害者自立支援法が法定化され地域生活支援事業のコミュニケーション支援事業として市町村での実施が義務づけられた。要約筆記者派遣については、平成21年度から開始。手話通訳者の活動費について、平成15年度に削減をした。平成22年度から別々に実施してきた派遣事業を一本化し、コミュニケーション支援事業として実施。平成25年度障害者自立支援法が障害者総合支援法に法改正され事業名変更に合わせて、事業名を意思疎通支援事業と改めた。平成30年度から失語症者向け意思疎通支援者派遣を開始。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	聴覚障がい者及び言語機能障がい者等に対して申請に基づき手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業である。聴覚障がい者及び言語障がい者が手話通訳者や要約筆記者を必要とする場合に、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を目指す。加えて、失語症者に対しても意思疎通支援者を派遣する事業を実施する。
予算の執行方法	多摩市社会福祉協議会及び東京聴覚障害者事業協会と業務委託契約を締結し、聴覚障がい者及び言語障がい者等に対して、申請等に基づき、意思疎通支援者を派遣した。
事業の成果	聴覚障がい者及び言語障がい者等のコミュニケーション支援として、手話及び要約筆記等による情報保障を行うことにより、社会参加の促進及び生活圏の拡大を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	11,023 千円	11,831 千円	12,304 千円	12,456 千円	9,669 千円	
事業にかかる実コスト	12,133 千円	14,034 千円	15,496 千円	15,717 千円	14,692 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,228 千円	5,140 千円	5,233 千円	5,280 千円	5,123 千円
	都支出金	2,614 千円	2,570 千円	2,616 千円	2,640 千円	2,561 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,181 千円	4,121 千円	4,455 千円	4,536 千円	1,985 千円
	間接経費					
職員人件費	1,110 千円	2,203 千円	3,192 千円	3,261 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.25 人	0.38 人	0.38 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	派遣回数	目標	1,500回	1,500回	1,500回
		結果	1,603回	1,070回	-
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	1,500回	1,500回	1,500回
		結果	1,603回	1,070回	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 的	財 一 源 般			
B	A	A	イ	平成28年度決算施策評価において、事業の充実を図るべきとされたことを受け、令和3年度予算から手話通訳者の活動費単価を増額する見直し及び、登録審査の審査員報酬を新たに設ける見直しを行った。手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、失語症者向け意思疎通支援者派遣については、他自治体の取組状況をそれぞれ確認のうえ、充実の検討を進める。	

03-01-02-247 手話・要約筆記講習会事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話講習会は昭和58年度から実施しており、平成4年度からは、手話通訳奉仕員(平成7年度から手話通訳者と名称変更)を養成するための手話通訳奉仕員養成講座を開設した。平成24年4月から新規事業として要約筆記講習会を開設した。平成31年度からは、多摩市登録手話通訳者に必要とされる手話技術取得のため、手話講習会実践コースの回数を18回から30回に増やした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	手話・要約筆記通訳者の養成、地域での手話・要約筆記活動のできる人材の養成、手話・要約筆記ボランティア活動のできる技術の習得等、手話・要約筆記技術を普及させ、聴覚障がい者や難聴者への理解を深める。	
予算の執行方法	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、令和2年度の手話講習会及び要約筆記講習会の開催を中止したため、予算の執行はなかった。	
事業の成果	手話・要約筆記技術を広く市民に普及、聴覚障がい者や難聴者への理解促進、地域で活動する手話・要約筆記通訳者の養成を目的としたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の開催を中止した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	6,434 千円	6,100 千円	6,116 千円	6,221 千円	0 千円	
事業にかかる実コスト	7,822 千円	8,303 千円	9,224 千円	9,397 千円	3,348 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	3,051 千円	2,650 千円	2,601 千円	2,636 千円	0 千円
	都支出金	1,526 千円	1,325 千円	1,300 千円	1,318 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,857 千円	2,125 千円	2,215 千円	2,267 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	1,388 千円	2,203 千円	3,108 千円	3,176 千円	3,348 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.25 人	0.37 人	0.37 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	手話・要約筆記講習会等開催回数	目標	手話36回×7+ 30回+要約21回	手話36回×7+ 30回+要約21回	手話36回×7+ 30回+要約24回
		結果	手話33回×7+ 26回+要約18回	0回	-
成果指標 (アウトカム)	手話・要約筆記講習会等参加人数	目標	125人+11人	125人+11人	100人+10人
		結果	151人+10人	0回	-

特記事項	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、令和2年度の手話講習会及び要約筆記講習会の開催を中止した。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	A	I	新型コロナウイルス感染症の影響により、継続的な学習が必要となる本講習会が1年間実施できなかったことから、地域で活動する手話通訳者・要約筆記者の養成などの衰退が懸念されるため、検討を進める。また、新型コロナウイルス感染症の影響に対応して実施できる手話通訳者・要約筆記者の養成事業の方法を検討する。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者が製作した絵画、書道、陶芸などの作品の発表の場として平成3年度から障がい者美術展を、平成6年度からスポーツ大会を補助事業として開始した。平成14年度から「障がい者就労支援事業」に含めて実施していたが、平成19年度から「地域生活支援事業」として実施することとした。平成29年度の美術展は、作品に対して優劣をつけることも捉えられる各賞を廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	芸術文化活動、スポーツ等を行うことにより障がい者(児)の社会参加の促進及び障がい者理解の推進を目的とする。より多くの方に参加及び来場をいただき、障がい者の社会参加の拡大及び障がい者理解を推進する。	
予算の執行方法	業務委託契約を締結した受注者へ、委託料を支払った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、美術展については、当初予定していた12月から2月に延期して開催した。スポーツ大会については、開催中止となり、減額となった。	
事業の成果	障がい者の生活圏の拡大を図ることによる障がい者の社会参加の促進及び障がい者理解の推進。美術展について、例年パルテノン多摩の市民ギャラリーで開催していたが、改修工事のため、永山公民館のギャラリーにて2月に開催した。スポーツ大会は予算計上したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	827 千円	810 千円	725 千円	553 千円	242 千円		
事業にかかる実コスト	1,937 千円	2,661 千円	2,573 千円	2,098 千円	1,749 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	393 千円	378 千円	309 千円	235 千円	128 千円
	都支出金	196 千円	189 千円	154 千円	117 千円	64 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	238 千円	243 千円	262 千円	201 千円	50 千円	
	間接 経費	職員人件費	1,110 千円	1,851 千円	1,848 千円	1,545 千円	1,507 千円
	《従事人員数》	0.12 人	0.21 人	0.22 人	0.18 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	開催回数	目標	2回	2回	1回
		結果	1回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	参加人数	目標	2,300人	2,000人	1,600人
		結果	1,623人	499名	—

特記事項	指標について、令和2年度までは、障がい者美術作品展、ふれあいスポーツ大会の合計、令和3年度は障がい者美術作品展をカウントしている。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	A	イ	—

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から障害者自立支援法の地域生活支援事業の中に住宅設備改善費給付事業も共に含まれた。東京都重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱及び住宅設備改善費給付要綱の改正に合わせて種目の追加、削除、入換え及び給付金額の変更等を行った。補装具事業からストマ用装具が日常生活用具に移行され、浴槽等が削除された。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯は一律一割負担とし、所得割額46万円以上は不支給とすることとした。平成31年度に人工鼻を新たに給付の対象とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	在宅の重度心身障がい者(児)の日常生活を容易にするため、日常生活用具の給付・貸与及び住宅設備改修費の給付を行う。在宅の重度心身障がい者(児)の日常生活を支援するため、日常生活用具及び住宅設備改善費を給付する。	
予算の執行方法	利用者本人または保護者の申請を受け、市が日常生活用具の給付・住宅設備改善費の給付について決定。決定を受けた申請者は、事業者へ用具の納品・住宅設備改善を依頼。事業者が利用者へ納品・住宅設備改善後、市は事業者より請求を受け給付費を支払った。	
事業の成果	心身障がい者(児)の居宅生活の充実、介護者等の身体的負担等の解消、住宅設備の改善による居住の場の確保。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	35,510 千円	40,384 千円	36,849 千円	39,279 千円	36,102 千円	
事業にかかる実コスト	40,322 千円	44,879 千円	41,469 千円	44,257 千円	40,957 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	14,932 千円	16,603 千円	15,077 千円	15,884 千円	18,422 千円
	都支出金	10,842 千円	9,570 千円	8,283 千円	9,114 千円	9,875 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,736 千円	14,211 千円	13,489 千円	14,281 千円	7,805 千円
	間接経費					
	職員人件費	4,812 千円	4,495 千円	4,620 千円	4,978 千円	4,855 千円
	《従事人員数》	0.52 人	0.51 人	0.55 人	0.58 人	0.58 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定件数	目標	3,509件	3,661件	3,659件
		結果	3,146件	3,047件	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定件数	目標	3,509件	3,661件	3,659件
		結果	3,146件	3,047件	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

03-01-02-247

移動支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者福祉計画 第5期多摩市障害福祉計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)により従来の支援費制度の中の移動介護が移ってきた。平成19年4月から利用単価アップを行った。平成23年10月から自立支援事業の同行援護サービスが個別給付化され、視覚障がい者の利用者が移行した。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯を一律1割負担とした。また、同月から保護者等の急病、怪我等やむを得ない事情により一時的に障がい者等の通勤、通学等に付き添うときができない場合に移動支援を利用できることとした。令和2年4月に移動支援事業において、プール・温泉利用ができるよう見直しを行った。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	屋外での移動に困難のある障がい者(児)について、外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促すことにより、障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用時間を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は、決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ支払った。
事業の成果	障がい者の社会参加の促進

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	52,176 千円	52,974 千円	57,296 千円	58,035 千円	37,984 千円	
事業にかかる実コスト	59,764 千円	55,265 千円	59,480 千円	60,438 千円	40,328 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	23,813 千円	22,076 千円	23,193 千円	23,557 千円	19,273 千円
	都支出金	12,891 千円	12,114 千円	12,975 千円	13,002 千円	10,440 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,472 千円	18,784 千円	21,128 千円	21,476 千円	8,271 千円
	間接経費					
職員人件費	7,588 千円	2,291 千円	2,184 千円	2,403 千円	2,344 千円	
《従事人員数》	0.82 人	0.26 人	0.26 人	0.28 人	0.28 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	200人	206人	210人
		結果	204人	148人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	200人	206人	210人
		結果	204人	148人	-

特記事項

令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
C	A	A	ウ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

03-01-02-247

日中一時支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から完全施行された障害者自立支援法(平成25年からは障害者総合支援法)に基づきスタート。東京都の都型ショートステイ事業も廃止になり、この制度に移行する。平成19年4月から利用単価アップを行った。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯は一律1割負担とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者(児)を一時的に指定施設で預かり、障がい者(児)に対する日中活動の場の提供、見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上を図ることを目的とする。障がい者(児)本人の居場所の拡大と、家族の生活の安定を図る。
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用単位数を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ支払った。
事業の成果	日中の居場所に困っている障がい者(児)に対する日中の預かり場所の確保。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	13,377 千円	14,745 千円	13,089 千円	12,303 千円	8,843 千円	
事業にかかる実コスト	20,780 千円	16,860 千円	15,189 千円	14,534 千円	11,019 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,344 千円	6,372 千円	5,567 千円	5,214 千円	4,685 千円
	都支出金	3,172 千円	3,186 千円	2,783 千円	2,607 千円	2,343 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,861 千円	5,187 千円	4,739 千円	4,482 千円	1,815 千円
	間接経費					
職員人件費	7,403 千円	2,115 千円	2,100 千円	2,231 千円	2,176 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.24 人	0.25 人	0.26 人	0.26 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	106人	72人	72人
		結果	73人	68人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	106人	72人	72人
		結果	73人	68人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
C	A	A	イ	

03-01-02-247 水浴訓練・デイサービス等利用者送迎業務

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年10月から障害者福祉センターが総合福祉センター内に設置されたことにより実施。平成20年2月から新車両にて運行開始。平成25年度までは、水浴訓練・デイサービス・その他の事業について2台の送迎車で実施していたが、平成26年度から水浴訓練及びデイサービスが主な事業となり1台の送迎車で実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者の社会参加の促進を目的として、二幸産業・NSP健幸福祉プラザ(総合福祉センター)における水浴訓練及びデイサービス利用者等を対象とした通所者の送迎を委託により実施する。	
予算の執行方法	委託事業者からの実績報告に基づき、毎月支払った。	
事業の成果	障がい者の社会参加の促進を図った。社会的に福祉送迎の手段が広がり、今後とも社会環境の変化に合わせて実施していく必要性が生じた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,973 千円	7,973 千円	7,973 千円	7,795 千円	7,211 千円	
事業にかかる実コスト	8,436 千円	9,031 千円	9,737 千円	9,426 千円	8,801 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,783 千円	3,463 千円	3,391 千円	3,303 千円	3,820 千円
	都支出金	1,892 千円	1,732 千円	1,695 千円	1,652 千円	1,910 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,298 千円	2,778 千円	2,887 千円	2,840 千円	1,481 千円
	間接経費					
職員人件費	463 千円	1,058 千円	1,764 千円	1,631 千円	1,590 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.12 人	0.21 人	0.19 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	1,189人	812人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	1,900人	1,900人	1,900人
		結果	1,189人	812人	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見直し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて引き続き検討を進める。

03-01-02-247 地域活動支援センター事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害者福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年5月に運営事業者を公募し、NPO法人多摩市障害者福祉協会を選定、平成14年4月に開所。平成19年4月、障がい者支援センター「の一ま」が障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく地域活動支援センターに移行した。平成24年4月、新たに多摩市社会福祉協議会に委託して市内2か所目の地域活動支援センターとして障がい者福祉センター「あんど」を開設した。「あんど」では、平成28年9月より高次脳機能障害者支援促進事業を開始。「の一ま」については、平成29年度から受託事業者が変更。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和2年度の目標	障害の種類に関わらず、障がい者及びその家族を対象に地域での生活支援等に関する様々な相談に応じ、また、基礎的事業や機能強化事業等の各種サービスについて利用援助を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。引き続き障害者差別解消法に関連した権利擁護や啓発活動等が重要となっている。	
予算の執行方法	業務委託の契約を締結した法人への委託料を、四半期ごとに概算払により支払った。	
事業の成果	障がい者及びその家族に対する情報提供、及び機能訓練や創作活動等のサービスの利用援助を通じて、社会との交流推進との便宜を供与することにより地域における障がい者のさらなる自立と社会参加の促進。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	117,805 千円	115,069 千円	117,639 千円	120,587 千円	116,188 千円	
事業にかかる実コスト	122,339 千円	119,475 千円	121,167 千円	123,419 千円	118,950 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	5,692 千円	5,212 千円	5,104 千円	5,085 千円	6,358 千円
	都支出金	9,166 千円	8,096 千円	8,123 千円	8,193 千円	9,499 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	102,947 千円	101,761 千円	104,412 千円	107,309 千円	100,331 千円
	間接経費					
職員人件費	4,534 千円	4,406 千円	3,528 千円	2,832 千円	2,762 千円	
《従事人員数》	0.49 人	0.50 人	0.42 人	0.33 人	0.33 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	20,000人	15,000人
		結果	14,316人	9,420人	-
成果指標 (アウトカム)	地域活動支援センター延べ利用者数	目標	20,000人	20,000人	15,000人
		結果	14,316人	9,420人	-

特記事項	「の一ま」については、平成29年度から受託事業者が変更。 債務負担により5年の長期契約。
------	--

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	A	A	イ	

03-01-02-247 自立生活サポーター支援助成

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の居宅における介護については、障害者総合支援法に基づく居宅介護等による支援を行うが、ヘルパー等の資格取得が前提とされるため、重度肢体不自由・知的障がい者が地域で自立生活をする中では、当事者ニーズに合った介護者の確保が困難な状況が時にある。障がい当事者はこのような時間帯を、自らボランティアなどを探し対応しているが、人材の確保・養成に困難性があるため、法外での介護者確保を行い、本制度における支援者が将来的には障害者総合支援法に基づく介護者へつながる制度として設置した。平成29年度から、ニーズの増加と人材の確保のため、利用時間の増加と自立生活サポーター1人当たりの単価の値上げの見直しを行った。また、令和元年10月からサポーターの支援時間上限を撤廃し、令和2年6月から、サポーター及び利用者の安全確保の観点より、「在宅福祉サービス総合保険」に加入した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和2年度の目標	障害者総合支援法に基づく居宅介護等の支給決定を受けている障がい者のうち、障害の状況によって長時間の支援が必要、又は、対人関係に困難性があるなどのため、障害福祉サービス事業者から居宅介護を受けることが困難となった場合においても、障がい者の地域生活に必要な支援を受けられる環境を確保することを目的とし、助成することで安定した自立生活の確保を目標とする。	
予算の執行方法	障がい者の自立生活支援を行った月ごとに、助成金を市へ請求。支給量など要件確認後、自立生活支援サポーターへ支払った。	
事業の成果	重度肢体不自由・知的障がい者が必要な介護支援を受け、地域での安定的な自立生活が確保された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	206 千円	2,570 千円	5,087 千円	7,350 千円	5,658 千円	
事業にかかる実コスト	669 千円	3,275 千円	5,759 千円	8,208 千円	6,495 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	98 千円	1,116 千円	2,164 千円	3,115 千円	2,847 千円
	都支出金	49 千円	558 千円	1,082 千円	1,557 千円	1,424 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	59 千円	896 千円	1,841 千円	2,678 千円	1,387 千円
	間接経費					
職員人件費	463 千円	705 千円	672 千円	858 千円	837 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.08 人	0.08 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	登録者数	目標	11人	17人	21人
		結果	22人	21人	-
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	8人	8人	8人
		結果	7人	6人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	I	-

03-01-02-247

中等度難聴児発達支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度から東京都が中等度難聴児発達支援事業を実施することとなった。多摩市でも中等度難聴児への支援を行うため平成26年度から新規で実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和2年度の目標	障害者手帳が取得できない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の健全な発達を支援することを目的とする。障害者手帳を取得できない中等度難聴児への補聴器の支給を行うことで言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。
予算の執行方法	利用者本人または保護者の申請を受け、市が申請内容を審査し補聴器の購入額と基準額とを比較して少ない方の額で決定。決定を受けた申請者は事業者から補聴器を購入。事業者が利用者へ製品を引き渡した後、市は事業者より請求を受け補聴器購入費を支払った。
事業の成果	中等度難聴児の健全な発達の支援。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	720 千円	397 千円	137 千円	0 千円	247 千円		
事業にかかる実コスト	1,645 千円	1,278 千円	1,061 千円	858 千円	1,084 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	360 千円	198 千円	68 千円	0 千円	123 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	360 千円	199 千円	69 千円	0 千円	124 千円
	間接経費	職員人件費	925 千円	881 千円	924 千円	858 千円	837 千円
		《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.11 人	0.10 人	0.10 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給決定件数	目標	6件	6件	5件
		結果	0件	2件	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給者数	目標	6人	6人	5人
		結果	0人	1人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	-

<地域生活支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 意思疎通支援事業

聴覚障がい者の方が手話通訳を必要とする場合に、月20時間を限度に手話通訳者及び要約筆記者を派遣。平成21年6月から要約筆記者派遣事業を開始し、平成22年度に手話通訳者派遣事業と要約筆記者派遣事業を統合し、意思疎通支援事業として事業を実施している。

- (1)多摩市登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (2)東京手話通訳等派遣センター登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業

			合計	委託料(円)				合計	委託料(円)	
28	手話	件数	1,047	9,752,943	28	手話	件数	125	1,133,000	
		時間数	1,889				時間数	228		
要約	件数	80	29		手話	件数	8	2,073,950		
	時間数	739				時間数	49			
29	手話	件数	1,115	9,549,957	29	手話	件数		235	2,837,900
		時間数	1,814				時間数		559	
要約	件数	237	30		手話	件数	14	2,360,700		
	時間数	738				時間数	17			
30	手話	件数	996	9,388,982	30	手話	件数		280	1,264,600
		時間数	1,665				時間数		697	
要約	件数	191	元		手話	件数	12	2,360,700		
	時間数	572				時間数	36			
元	手話	件数	1,022	8,173,554	元	手話	件数		260	1,264,600
		時間数	1,762				時間数		567	
要約	件数	260	2		手話	件数	0	1,264,600		
	時間数	491				時間数	0			
2	手話	件数	866	8,173,554	2	手話	件数		134	1,264,600
		時間数	1,368				時間数		302	
要約	件数	48	2		要約	件数	0	1,264,600		
	時間数	134				時間数	0			

※ 時間数=活動時間数

- (3)年度末利用登録者数 109人
 (4)年度末手話通訳者登録者数 39人
 (5)年度末要約筆記者登録者数 23人

(6)失語症会話パートナー派遣事業 ※平成31年2月から事業開始

年度	派遣回数	時間	報酬費	年度末パートナー数
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	6回	12時間05分	79,500円	9人
令和元年度	49回	429時間00分	654,750円	12人
令和2年度	22回	228時間45分	207,000円	12人

2 講習会事業

(1)手話講習会事業実績(単位:人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
初級	昼	28 (22)	24 (15)	31 (25)	28 (24)	0 (0)
	夜	41 (24)	44 (33)	59 (38)	42 (31)	0 (0)
中級	昼	28 (22)	25 (19)	19 (13)	24 (16)	0 (0)
	夜	21 (13)	16 (15)	25 (9)	28 (21)	0 (0)
上級	昼	7 (6)	14 (12)	8 (5)	6 (5)	0 (0)
	夜	9 (4)	14 (14)	12 (11)	7 (7)	0 (0)
通訳養成	応用	8 (7)	11 (10)	16 (12)	7 (7)	0 (0)
	実践	7 (7)	6 (6)	8 (8)	9 (9)	0 (0)
合計		149 (105)	154 (124)	178 (121)	151 (120)	0 (0)

※ () は、修了者数

(2)要約筆記者講習会(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手書き	3 (1)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	0 (0)
パソコン	6 (6)	1 (1)	1 (1)	6 (6)	0 (0)

※ () は、修了者数

3 重度心身障がい者(児) 日常生活用具等給付事業

(1) 重度心身障がい者(児) 日常生活用具給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成28年度	2,888 件	32,624,443 円
平成29年度	3,021 件	36,009,257 円
平成30年度	3,106 件	35,217,666 円
令和元年度	3,139 件	35,413,192 円
令和2年度	3,043 件	33,136,762 円

(2) 重度心身障がい者(児) 住宅設備改善給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	件数	給付額
平成28年度	5 件	2,885,800 円
平成29年度	8 件	4,374,621 円
平成30年度	4 件	1,630,980 円
令和元年度	7 件	3,865,601 円
令和2年度	4 件	2,965,000 円

4 移動支援事業

(1) 移動支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	時間	給付額
平成28年度	193 人	24,049.0 時間	52,175,600 円
平成29年度	193 人	26,596.0 時間	52,973,700 円
平成30年度	197 人	28,760.5 時間	57,295,500 円
令和元年度	204 人	29,205.0 時間	58,034,700 円
令和2年度	148 人	19,085.0 時間	37,984,500 円

5 地域活動支援センター事業

【の一ま】(受託事業者: 特定非営利活動法人多摩市障害者福祉協会、平成29年度からは社会福祉法人正夢の会)

(1) 契約人数

	契約人数			
	総数(実)	身体	知的	精神
平成28年度	168人	10人	53人	105人
平成29年度	220人	18人	77人	125人
平成30年度	212人	21人	77人	114人
令和元年度	184人	14人	52人	118人
令和2年度	257人	22人	64人	171人

(2) 相談件数

委託相談支援事業

	委託相談支援事業									
	合計	電話	面接	訪問	同行	FAX	Eメール	カンファレンス	関係機関との連絡調整	
平成28年度	11,308人	4,314人	5,157人	152人	131人	76人	1,478人			
平成29年度	10,707人	6,486人	1,907人	125人	87人	37人	205人	555人	1,305人	
平成30年度	10,066人	6,230人	1,566人	171人	139人	22人	204人	355人	1,379人	
令和元年度	7,902人	4,337人	1,175人	141人	160人	41人	272人	198人	1,578人	
令和2年度	7,693人	4,582人	782人	215人	178人	48人	236人	185人	1,467人	

*平成28年度、FAXには手紙28人含む *平成29年度、FAXには手紙19人含む *平成30年度、FAXには手紙6人含む
 *令和元年度、FAXには手紙21人含む *令和2年度、FAXには手紙34人含む
 *平成29年度から受託事業者が変更になった結果、相談形態にカンファレンスと関係機関との連絡調整が追加された。

【あんど】(受託事業者: 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会)

(1) 契約人数

	契約人数				
	総数(実)	身体	知的	精神	手帳なし
平成28年度	100人	73人	4人	8人	15人
平成29年度	111人	76人	14人	6人	15人
平成30年度	123人	72人	14人	7人	30人
令和元年度	114人	64人	16人	5人	29人
令和2年度	77人	54人	5人	4人	14人

*重複者7人
 *重複者6人
 *重複者8人
 *重複者10人
 *重複者7人

(2) 各事業件数

基礎的事業

	利用者数(延)					利用者数(延)
	合計	趣味・教養	デイサービス	その他	食事	送迎
平成28年度	2,029人	947人	294人	521人	267人	583人
平成29年度	1,429人	837人	249人	122人	221人	539人
平成30年度	1,339人	713人	255人	138人	233人	545人
令和元年度	1,256人	691人	235人	113人	217人	451人
令和2年度	647人	168人	209人	67人	203人	434人

機能強化事業

	利用者数(延)						利用者数(延)
	合計	水浴	相談	その他	通所入浴	訪問入浴	送迎
平成28年度	4,193人	2,232人	1,027人	324人	308人	302人	1,480人
平成29年度	4,481人	1,884人	1,381人	582人	287人	347人	1,735人
平成30年度	4,354人	1,759人	1,711人	421人	253人	210人	1,485人
令和元年度	3,252人	1,224人	1,102人	428人	277人	221人	1,266人
令和2年度	1,995人	518人	849人	207人	180人	241人	615人

6 日中一時支援事業

(1) 日中一時支援事業給付費執行状況

【扶助費の内訳】

年度	人数(実数)	単位	給付額
平成28年度	100人	4,570 単位	13,376,400円
平成29年度	98人	5,017 単位	14,745,000円
平成30年度	92人	4,444 単位	13,089,300円
令和元年度	73人	4,159 単位	12,303,000円
令和2年度	68人	3,002 単位	8,843,100円

7 自立生活サポーター支援助成

(数値は実績数)

年度	利用者	サポーター	助成額
平成28年度	4人	6人	206,150円
平成29年度	5人	10人	2,569,875円
平成30年度	7人	17人	5,087,250円
令和元年度	7人	22人	7,350,000円
令和2年度	6人	21人	5,373,900円

事業カルテ (2年度決算)

高齢支援課

03-01-03-257 老人保護措置費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度に介護保険法が施行されたことにより、養護老人ホームへの入所措置等、一部の業務が福祉事務所の事務として残った。特別養護老人ホームへの措置はやむを得ない事由による場合を除き廃止された。なお、サービス利用にあたっては、本人と施設との契約へと移行している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	被措置者の安全安心な生活を支援する。
予算の執行方法	老人保護措置費支弁基準により算出された生活費等を、扶助費にて支払った。
事業の成果	65歳以上で経済的、精神的、又は住環境的な理由から在宅生活が困難になった方に対する養護老人ホームへの入所措置、及びやむを得ない事由により契約による介護サービスの利用や、特別養護老人ホームへの入所措置等を実施することで、高齢者の福祉を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	13,229 千円	12,344 千円	9,002 千円	8,131 千円	4,688 千円	
事業にかかる実コスト	16,468 千円	14,812 千円	11,942 千円	11,135 千円	7,618 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	1,850 千円	1,559 千円	2,334 千円	1,388 千円	233 千円
	一般財源	11,379 千円	10,785 千円	6,668 千円	6,743 千円	4,455 千円
	間接経費					
職員人件費	3,239 千円	2,468 千円	2,940 千円	3,004 千円	2,930 千円	
《従事人員数》	0.35 人	0.28 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①養護老人ホームへの措置 ②特別養護老人ホームへの措置 ③老人短期入所施設への措置	目標	-	-	-
		結果	①3人②1人③0人	①0人②1人③0人	-
成果指標 (アウトカム)	在宅生活が困難な方や虐待を受けた方等を対象とした保護措置であり、指標の設定は適切でない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	B	B	イ

〈 老人保護措置費 〉

◇ 執行状況及び成果等

(1) 法第11条第1項第1号による養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成28年度	5	0	0	5
平成29年度	5	0	1	4
平成30年度	4	0	1	3
令和元年度	3	0	0	3
令和2年度	3	0	2	1

(2) 法第11条第1号第2号による特別養護老人ホームへの入所措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成28年度	0	3	2	1
平成29年度	1	2	2	1
平成30年度	1	1	2	0
令和元年度	0	1	1	0
令和2年度	0	1	1	0

(3) 法第10条の4第1項第3号による老人短期入所施設等への措置

(単位：人)

年度	年度当初利用者数	新規措置者数	措置廃止者数	年度末利用者数
平成28年度	0	2	1	1
平成29年度	1	0	1	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0

事業カルテ (2年度決算)

高齢支援課

03-01-03-258

高齢者慶祝事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に開催の「多摩市長寿を祝う会企画検討委員会」の提言により、平成16年度(70歳以上)から平成25年度(75歳以上)に対象年齢の引上げや、平成24年度より市民協働による「長寿を共に祝う会」へ見直しを実施した。平成23年度をもって「長寿祝金」を廃止し、平成24年度に「市長100歳訪問」を開始した。平成30年度に「長寿を共に祝う会在り方懇談会」を開催など関係機関と協議し、パルテノン多摩改修期間中は、長寿を共に祝う会(イベント型)の休会を決定した。休会にあたり、代替事業として、令和元年度より75歳の市民に向けて慶祝通知の送付を開始した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市民の間に広く高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者に敬意を表し長寿をお祝いする。高齢者が社会参加や生きがいを見つけ、生活の向上に努める意欲を促すことを目的とする。地域で行われる「長寿を共に祝う会」(出張型)で、出し物等を披露することで長寿を祝い、地域活動を支援する。パルテノン多摩改修に伴いイベント型事業を休会していることから、長寿をお祝いする手紙(75歳対象)を送付する。100歳の方を市長が訪問し、祝辞を伝える(市長百歳訪問)。
予算の執行方法	市民協働指定事業として、市民団体に「長寿を共に祝う会」(出張型事業)の企画・運営業務を委託した。長寿をお祝いする手紙を、今年度75歳の誕生日を迎えた市民へ送付した。「市長100歳訪問」は新型コロナウイルス蔓延のため、市長の祝辞と子どもたちが作成した「絵」を郵送した。
事業の成果	本事業の実施により、高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするだけでなく、高齢者の生きがいづくり、福祉の向上が図られ、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの実現を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	5,483 千円	5,490 千円	5,762 千円	2,298 千円	989 千円
事業にかかる実コスト	9,645 千円	10,975 千円	10,992 千円	5,731 千円	4,337 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,730 千円	2,727 千円	2,817 千円	735 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,753 千円	2,763 千円	2,945 千円	1,563 千円
間接経費					
職員人件費	3,979 千円	5,288 千円	5,040 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.43 人	0.60 人	0.60 人	0.40 人	
その他の人件費	183 千円	197 千円	190 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	出張型事業実施回数	目標	30か所以上	30か所以上	20か所以上
		結果	33か所(57回)	12か所(19回)	-
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	2,200人	2,200人	1,500人
		結果	1,760人	299人	-

特記事項

令和元～3年度は、イベント型事業休会のため、出張型事業について記載する。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、契約期間を7月1日～3月31日(例年は5月31日～3月31日)とした。また、通常通りの事業実施が難しく、参加者数が減少した。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	A	A	イ	令和元年度からパルテノン多摩改修期間中は、イベント型事業を「休会」とした。なお休会期間中は、元気な高齢者の地域活動や介護事業所のイベントを支援するため、「出張型事業」の充実と、長寿を祝う手紙(75歳対象)を送付する。出張型事業については、地域での集まり等に出張する中で、感染症の予防に配慮した企画運営についても助言できるよう図る。

< 高齢者慶祝事業 >

◇ 執行状況及び成果等

(市民企画)

年度	実施回数	参加者数	内 容	委託料
28	3回	1,460人	イベント型企画	3,871,000円
	57回	1,471人	出張型企画	
29	2回	1,693人	イベント型企画	3,816,049円
	53回	1,485人	出張型企画	
30	3回	1,917人	イベント型企画	3,871,000円
	43回	858人	出張型企画	
元	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	985,500円
	57回	1,760人	出張型企画	
2	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	493,758円
	19回	299人	出張型企画	

※パルテノン多摩の改修期間中は、イベント型事業を休会することとした。
 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、通常通りの事業実施が難しく、実施回数・参加者数が減少した